

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	三信電気株式会社
【英訳名】	SANSHIN ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松永 光正
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 西尾 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目4番12号
【電話番号】	(03)3453 - 5111(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経財本部長 西尾 圭司
【縦覧に供する場所】	三信電気株式会社 大阪支店 （大阪府吹田市江の木町18番25号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	180,765	139,982	51,667	41,516	229,643
経常利益（百万円）	3,642	1,772	736	668	4,084
四半期（当期）純利益（百万円）	1,629	1,209	35	396	2,209
純資産額（百万円）	-	-	58,234	59,290	59,234
総資産額（百万円）	-	-	90,906	82,588	82,203
1株当たり純資産額（円）	-	-	1,923.12	1,958.03	1,956.15
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	52.49	39.93	1.15	13.11	71.61
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
自己資本比率（％）	-	-	64.1	71.8	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,268	5,603	-	-	12,954
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	156	60	-	-	240
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	5,326	911	-	-	8,480
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	-	-	4,486	13,718	9,077
従業員数（人）	-	-	751	710	766

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	710	〔85〕
---------	-----	------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

### （2）提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	549	〔80〕
---------	-----	------

（注）1 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
デバイス事業(百万円)	21,178	57.5
ソリューション事業(百万円)	1,967	+5.0
合計(百万円)	23,146	55.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
デバイス事業	35,229	18.5	27,388	+6.6
ソリューション事業	2,624	5.7	4,721	3.9
合計	37,853	17.7	32,110	+4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
デバイス事業(百万円)	39,243	20.5
ソリューション事業(百万円)	2,272	0.1
合計(百万円)	41,516	19.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
任天堂株式会社	21,511	41.6	7,325	17.6

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、前四半期に引き続き持ち直しの動きが見られたものの、日米欧では失業率が高止まるなど雇用情勢は厳しく、景気低迷の長期化懸念が払拭しきれないまま推移しました。また、当社の属するエレクトロニクス業界におきましては、半導体・電子部品の受注回復が顕著になってきたものの、消費刺激策の効果やアジア新興国における急速な需要拡大に牽引されている面が強く、依然本格的な回復には至っておりません。

このようななか、当社グループは多様化かつ複雑化するニーズに対し「グローバル対応（販売／流通）」「品揃え」「技術力」「コーディネート」の4つの機能を柱にした幅広いソリューションを提供することで、顧客並びに仕入先に対するエレクトロニクス商社としての存在価値向上に取り組んでまいりました。また、CSRやリスク対応の強化によるロスミナムの徹底を通して企業力の強化にも努めてまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間の連結業績は、売上高は415億16百万円（前年同期比19.6%減）となりました。また、営業利益は総利益率の改善や販管費の削減により6億59百万円（前年同期比177.4%増）、経常利益は為替差損により6億68百万円（前年同期比9.2%減）に留まり、四半期純利益は前期に投資有価証券評価損を計上したことから3億96百万円（前年同期比1,026.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

#### デバイス事業

デバイス事業におきましては、主にエレクトロニクスメーカー向けに半導体（システムLSI、マイコン、液晶ディスプレイドライバIC、メモリ等）や電子部品（コネクタ、コンデンサ、回路基板等）の販売に加え、ソフト開発やASIC設計等の技術サポートを行っております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、半導体は家庭用ゲーム機向けシステムLSIなどが減少し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。また、電子部品につきましては、コネクタなど一部の製品が堅調に推移したものの、家庭用ゲーム機向け回路部品やプラズマテレビ向け回路基板などが減少し、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、連結デバイス事業の売上高は392億43百万円（前年同期比20.5%減）、営業利益は総利益率の改善や販管費の削減に努め10億25百万円（前年同期比43.5%増）となりました。

なお、受注高は352億29百万円、受注残高は273億88百万円となりました。

#### ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、主に企業や医療機関、官公庁、自治体向けに情報通信ネットワークや基幹業務システムの販売及び保守・サポート等を行うネットワークシステム関連ビジネスと、放送局や映像制作のプロダクション向けに映像コンテンツの編集や送出、配信に使用するシステムやソフトウェアの販売等を行う映像システム関連ビジネスを展開しております。

当第3四半期連結会計期間におきましては、民間企業などの設備投資の抑制からネットワークシステム関連ビジネス及び映像システム関連ビジネスとも、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。

この結果、連結ソリューション事業の売上高は22億72百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は65百万円（前年同期比53百万円の改善）となりました。なお、連結ソリューション事業の売上高につきましては、第2四半期及び第4四半期に集中する定常的な季節要因があり、当第3四半期の営業損失は、第4四半期に解消される見通しです。

なお、受注高は26億24百万円、受注残高は47億21百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

#### 日本

当第3四半期連結会計期間におきましては、家庭用ゲーム機向けシステムLSIや回路部品などが減少し、加えて、海外へのセット生産移管の影響により、売上高が前年同期に比べ減少いたしました。この結果、売上高は251億50百万円（前年同期比41.5%減）、営業利益は1億28百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

#### アジア

当第3四半期連結会計期間におきましては、液晶テレビ向け液晶ディスプレイドライバIC、プラズマテレビ向け回路基板などが減少したものの、液晶テレビ、ブルーレイプレイヤー/レコーダー向けシステムLSIやデジタル家電向けコネクタなどが好調に推移し、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は156億26百万円（前年同期比88.4%増）、営業利益は3億85百万円（前年同期比209.6%増）となりました。

#### 北米

当第3四半期連結会計期間におきましては、車載や家庭用ゲーム機の周辺機器向けマイコンなどの半導体が減少したものの、GPS向けモジュールビジネスが好調に推移し、売上高が前年同期に比べ増加いたしました。この結果、売上高は7億39百万円（前年同期比79.1%増）、営業利益は販売構成の変化による総利益率の低下により、1百万円（前年同期比94.8%減）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物は、仕入債務の減少及び短期借入金の返済等による支出が売上債権の減少等による収入を上回ったため、第2四半期連結会計期間末に比べて96百万円減少し、137億18百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少等が仕入債務の減少等を上回り、6億27百万円の収入となりました。その結果、前第3四半期連結会計期間が38億97百万円の支出であったことから、45億24百万円の収入増となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では56億3百万円の収入となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の売却による収入等により34百万円の収入となりました。その結果、前第3四半期連結会計期間が82百万円の支出であったことから、1億17百万円の収入増となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では60百万円の収入となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済及び配当金の支払による支出等により7億81百万円の支出となりました。その結果、前第3四半期連結会計期間が12億83百万円の収入であったことから、20億64百万円の支出増となりました。なお、当第3四半期連結累計期間では9億11百万円の支出となっております。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

株式会社TAKUMIは、第2四半期連結会計期間において当社が所有する株式の一部を売却したことにより、連結子会社ではなくなりました。その結果、当第3四半期連結会計期間以降につきましては、研究開発活動に該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,171,000
計	76,171,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,281,373	30,281,373	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	30,281,373	30,281,373	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	30,281	-	14,811	-	15,329

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。



## ( 6 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 400	-	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）（注）	普通株式 30,263,700	302,637	同上
単元未満株式	普通株式 17,273	-	-
発行済株式総数	30,281,373	-	-
総株主の議決権	-	302,637	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）含まれております。

### 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三信電気株式会社	東京都港区芝四丁目4番12号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

（注）当第3四半期末の自己株式数は525株であります。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	690	709	765	858	872	800	779	747	651
最低（円）	608	610	693	733	764	700	619	611	617

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次の通りであります。

### ( 1 ) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	東日本営業本部長	取締役	東日本営業本部長	正田 良弘	平成21年7月6日



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,718	9,077
受取手形及び売掛金	44,497	45,207
商品	13,819	15,115
半成工事	47	0
その他	2,659	4,826
貸倒引当金	26	21
流動資産合計	74,716	74,206
固定資産		
有形固定資産	1 4,790	1 4,931
無形固定資産		
のれん	60	68
その他	433	544
無形固定資産合計	493	613
投資その他の資産		
その他	2,631	2,496
貸倒引当金	43	44
投資その他の資産合計	2,587	2,451
固定資産合計	7,872	7,996
資産合計	82,588	82,203
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,210	17,457
1年内返済予定の長期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	128	617
引当金	287	630
その他	1,154	726
流動負債合計	21,581	21,231
固定負債		
長期借入金	1,500	1,500
その他	216	237
固定負債合計	1,716	1,737
負債合計	23,297	22,969

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,811	14,811
資本剰余金	15,329	15,329
利益剰余金	31,241	32,628
自己株式	0	1,703
株主資本合計	61,382	61,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136	11
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	2,221	1,814
評価・換算差額等合計	2,091	1,832
純資産合計	59,290	59,234
負債純資産合計	82,588	82,203

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	180,765	139,982
売上原価	170,073	131,191
売上総利益	10,691	8,790
販売費及び一般管理費	1 7,784	1 7,001
営業利益	2,906	1,789
営業外収益		
受取利息	59	33
受取配当金	36	23
為替差益	657	-
その他	76	46
営業外収益合計	829	103
営業外費用		
支払利息	54	34
売上割引	30	28
為替差損	-	52
その他	9	5
営業外費用合計	93	120
経常利益	3,642	1,772
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	0	91
貸倒引当金戻入額	11	-
のれん譲渡益	-	115
特別利益合計	14	206
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	3	0
投資有価証券評価損	465	9
会員権評価損	11	-
特別損失合計	480	10
税金等調整前四半期純利益	3,177	1,969
法人税等	1,547	759
四半期純利益	1,629	1,209

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	51,667	41,516
売上原価	48,945	38,548
売上総利益	2,721	2,967
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,483	<sup>1</sup> 2,308
営業利益	237	659
営業外収益		
受取利息	10	10
受取配当金	14	6
為替差益	480	2
その他	10	10
営業外収益合計	516	30
営業外費用		
支払利息	14	12
売上割引	-	6
その他	3	2
営業外費用合計	17	20
経常利益	736	668
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	28
貸倒引当金戻入額	8	8
特別利益合計	8	36
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	2	0
投資有価証券評価損	437	-
会員権評価損	11	-
特別損失合計	450	0
税金等調整前四半期純利益	293	705
法人税等	258	308
四半期純利益	35	396

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,177	1,969
減価償却費	282	257
のれん償却額	20	20
前払年金費用の増減額( は増加 )	2	42
貸倒引当金の増減額( は減少 )	11	4
受取利息及び受取配当金	95	57
支払利息	54	34
投資有価証券売却損益( は益 )	-	91
固定資産売却損益( は益 )	3	0
投資有価証券評価損益( は益 )	465	9
売上債権の増減額( は増加 )	5,353	300
たな卸資産の増減額( は増加 )	2,735	1,011
仕入債務の増減額( は減少 )	528	1,041
未収消費税等の増減額( は増加 )	761	1,927
未払消費税等の増減額( は減少 )	10	4
その他	203	329
小計	6,524	6,795
利息及び配当金の受取額	95	55
利息の支払額	57	23
法人税等の支払額	1,293	1,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,268	5,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	29	6
有形固定資産の売却による収入	4	0
ソフトウェアの取得による支出	38	9
投資有価証券の取得による支出	123	10
投資有価証券の売却による収入	10	112
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	16
その他	21	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	156	60
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,593	2,571
短期借入金の返済による支出	10,850	2,571
リース債務の返済による支出	38	29
自己株式の純増減額( は増加 )	892	0
配当金の支払額	1,139	881
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,326	911
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	110
現金及び現金同等物の増減額( は減少 )	517	4,641
現金及び現金同等物の期首残高	5,003	9,077
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,486	1 13,718



【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社TAKUMIは当社が所有する株式の一部を売却した結果、子会社ではなくなったため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準) 在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をより的確に表示する目的で、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「売上割引」は 0百万円であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
税金費用の計算	法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。 ただし、当該年間予測税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																									
1 有形固定資産の減価償却累計額	4,967百万円	4,852百万円																									
2 偶発債務	<table border="1"> <tr> <th>内容</th><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td rowspan="2">銀行借入に対する支払保証</td><td>三信国際貿易(上海)有限公司 1</td><td>92 (1,000千円ドル)</td></tr> <tr> <td>従業員 2</td><td>90</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>182</td></tr> </table> <p>1 経営指導念書の差入によるものです。</p> <p>2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	内容	保証先	金額 (百万円)	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	92 (1,000千円ドル)	従業員 2	90	計		182	<table border="1"> <tr> <th>内容</th><th>保証先</th><th>金額 (百万円)</th></tr> <tr> <td rowspan="2">銀行借入に対する支払保証</td><td>三信国際貿易(上海)有限公司 1</td><td>196 (2,000千円ドル)</td></tr> <tr> <td>従業員 2</td><td>91</td></tr> <tr> <td>仕入債務保証</td><td>SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.</td><td>94 (957千円ドル)</td></tr> <tr> <td colspan="2">計</td><td>382</td></tr> </table> <p>1 経営指導念書の差入によるものです。</p> <p>2 従業員の住宅取得資金借入についての金融機関への債務保証のうち住宅資金貸付保険が付保されているものについては、将来において実損が発生する可能性がないため、偶発債務から除外しております。</p>	内容	保証先	金額 (百万円)	銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	196 (2,000千円ドル)	従業員 2	91	仕入債務保証	SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	94 (957千円ドル)	計		382
内容	保証先	金額 (百万円)																									
銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	92 (1,000千円ドル)																									
	従業員 2	90																									
計		182																									
内容	保証先	金額 (百万円)																									
銀行借入に対する支払保証	三信国際貿易(上海)有限公司 1	196 (2,000千円ドル)																									
	従業員 2	91																									
仕入債務保証	SANSHIN ELECTRONICS EUROPE B.V.	94 (957千円ドル)																									
計		382																									
3 輸出手形割引高	(162千円ドル) 14百万円	(307千円ドル) 30百万円																									

( 四半期連結損益計算書関係 )

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	給料及び手当 3,295百万円 賞与引当金繰入額 310百万円	給料及び手当 3,044百万円 賞与引当金繰入額 265百万円

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	給料及び手当 846百万円 賞与引当金繰入額 310百万円	給料及び手当 806百万円 賞与引当金繰入額 265百万円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 4,486百万円 現金及び現金同等物 4,486百万円	現金及び預金勘定 13,718百万円 現金及び現金同等物 13,718百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 30,281千株
- 2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 0千株
- 3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	605	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	302	利益剰余金	10	平成21年9月30日	平成21年12月10日

4 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は平成21年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、同月26日に1,702千株の消却を行いました。これにより、第1四半期連結会計期間において自己株式が1,703百万円減少し、利益剰余金が1,703百万円減少しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	49,390	2,276	51,667	-	51,667
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	49,390	2,276	51,667	-	51,667
営業利益(営業損失)	714	(118)	596	(358)	237

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,243	2,272	41,516	-	41,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	39,243	2,272	41,516	-	41,516
営業利益(営業損失)	1,025	(65)	960	(301)	659

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	172,044	8,720	180,765	-	180,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	172,044	8,720	180,765	-	180,765
営業利益	3,871	73	3,944	(1,037)	2,906

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	デバイス事業 (百万円)	ソリューション事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	132,719	7,262	139,982	-	139,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	132,719	7,262	139,982	-	139,982
営業利益	2,626	102	2,729	(940)	1,789

(注) 1 事業区分の方法は、事業体制（組織）を基本とし、取扱商品、製品区分並びに販売形態等を勘案し、区分しております。

- 2 各区分の主な製品
  - (1) デバイス事業.....半導体、一般電子部品
  - (2) ソリューション事業.....電子機器

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。  
なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

（在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準）

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をより的確に表示する目的で、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	42,961	8,293	412	51,667	-	51,667
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,625	487	2	2,115	(2,115)	-
計	44,587	8,780	415	53,782	(2,115)	51,667
営業利益	521	124	36	682	(444)	237

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	25,150	15,626	739	41,516	-	41,516
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,983	631	0	4,615	(4,615)	-
計	29,133	16,258	739	46,131	(4,615)	41,516
営業利益	128	385	1	516	142	659

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,207	44,478	2,079	180,765	-	180,765
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,017	1,414	6	7,438	(7,438)	-
計	140,225	45,892	2,086	188,204	(7,438)	180,765
営業利益	2,180	869	142	3,191	(284)	2,906

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	91,007	46,591	2,383	139,982	-	139,982
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,257	1,767	1	13,027	(13,027)	-
計	102,265	48,359	2,384	153,009	(13,027)	139,982
営業利益	623	863	19	1,506	282	1,789

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾

(2) 北米.....米国

3 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」

(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

当第3四半期連結累計期間

(在外連結子会社の収益及び費用の本邦通貨への換算の基準)

在外連結子会社の収益及び費用項目については、これまで決算時の為替相場により換算する方法を採用してまいりましたが、在外子会社の重要性が増し、各四半期毎の損益の状況をよりの確に表示する目的で、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	22,601	139	55	22,796
連結売上高（百万円）				51,667
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	43.7	0.3	0.1	44.1

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	21,228	571	44	21,843
連結売上高（百万円）				41,516
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	51.1	1.4	0.1	52.6

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	100,454	1,006	161	101,623
連結売上高（百万円）				180,765
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	55.6	0.5	0.1	56.2

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	74,671	1,925	58	76,655
連結売上高（百万円）				139,982
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.4	1.4	0.0	54.8

（注）1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア...香港、シンガポール、台湾、韓国、中国

(2) 北米.....米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

事業の運営において重要なものではありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

事業の運営において重要なものではありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成21年12月31日 )	前連結会計年度末 ( 平成21年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額 1,958.03円	1 株当たり純資産額 1,956.15円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額 52.49円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 39.93円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日 )
四半期純利益 ( 百万円 )	1,629	1,209
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	1,629	1,209
期中平均株式数 ( 千株 )	31,043	30,280

前第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額 1.15円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 13.11円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日 )	当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日 )
四半期純利益 ( 百万円 )	35	396
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益 ( 百万円 )	35	396
期中平均株式数 ( 千株 )	30,569	30,280

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月 6 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

( イ ) 中間配当による配当金の総額.....302百万円

( ロ ) 1 株当たりの金額.....10円00銭

( ハ ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月10日

( 注 ) 平成21年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行っております。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月 6 日

三信電気株式会社  
取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 松岡 幸秀 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松本 実 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2 月 5 日

三信電気株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡 幸秀 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三信電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三信電気株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。